

【報道】「国がしないなら自分たちで」

健軍への長射程ミサイル配備に抗議する住民説明会が開催

住民の不安を置き去りにした強行配備、
社民党熊本県連は「撤去」に向け共に闘う。

社民党熊本県連合が第22回定期大会において「専守防衛を超える長射程ミサイル配備に反対し、健軍駐屯地に配備された長射程ミサイルの撤去を求める」とする運動方針を確認する中、去る5月15日、熊本市東区において住民による住民のための説明会が開催された。平日の夜間にもかかわらず会場には多くの市民が詰めかけ、国による説明なき強行配備への怒りと、地域が戦場にされることへの切実な不安の声が交錯した。

■「国が拒否するなら 自分たちで共有し、考える」

集会の冒頭、主催者を代表して「ストップ！長射程ミサイル・県民の会」の山下代表が登壇。山下氏は、昨年11月の健軍商店街での1,200人集会や、今年2月の駐屯地を囲む「平和の輪」の取り組みを振り返りつつ、一貫して国や防衛省に対してミサイルの目的や危険性についての説明を求めてきた経緯を強調した。

■山下代表の挨拶(要旨)

「私たちは国に対し、このミサイルが何のために配備されるのか、疑問をぶつけ説明

を求め続けてきましたが、国は拒否し続け、3月には深夜にミサイル発射機などの持ち込みを強行しました。国が説明しないのであれば、自分たちで知っていることや問題点を出し合い、共有し、考えていこうと今回の説明会を企画しました。会場の皆さんからも率直な不安や意見を出していただき、みんなで繋ぎ合わせていきたい」

説明会では、パネリストとして地域で活動する市民4名が登壇。商店街や市民病院、住宅地が隣接する健軍の地において、有事の際に真っ先に「攻撃対象」とされるリスクについて、それぞれの立場から具体的な危機感が語られた。参加者からも素朴な疑問や将来への不安が相次いで吐露され、最後には市民の意思を結集した集会宣言が採択された。



▲開会趣旨を説明する山下代表



■ 2025年度の闘いから2026～ 2027年度の「撤去」運動へ

熊本日日新聞が2025年7月に「長射程ミサイルが今年度中に健軍駐屯地に配備される」と報じて以来、社民党県連は「県民の会」を中心に四つの立憲野党県組織や市民団体と共同し、中谷元防衛大臣(当時)や陸上自衛隊西部方面総監部への申し入れ、危機管理課との交渉などを精力的に展開してきた。また、熊本県連合橋村副代表(現社民党全国連合副党首)を中心とした毎週木曜日の駐屯地正門前スタンディングなど、草の根の抗議行動を継続してきた。

しかし、防衛省は住民の声を完全に無視し、今年3月8日深夜にミサイル発射機を、同31日にはミサイル配備を完了させた。

■ 社民党熊本県連の決意 :命と暮らしを守る前提は「平和の維持」

現在、アメリカやイスラエルによるイラン攻撃の情勢を見ても明らかなように、「攻撃能力施設(敵基地攻撃能力)」を持たされた場所は、有事の際に最優先の攻撃標的となる。生活の安定、社会の公正、基本的人権を守るための大前提は、何よりも「平和の維持」である。

社民党熊本県連は、2026～2027年度の運動方針として、以下の取り組みを厳格に進めていく。

健軍駐屯地に配備された長射程ミサイルの撤去を求める運動の推進

他地域への配備(日本全国の軍事要塞化)に反対する運動との連帯

辺野古新基地建設阻止、および2026年

9月に予定される沖縄県知事選挙での玉城デニー知事再選に向けた、沖縄県連・九州ブロック・全国連合との強固な連携

国が対話を拒み、力による抑止力を進める今こそ、住民自治の力で平和をたぐり寄せねばならない。社民党県連はこれからも「県民の会」としっかりと連携し、長射程ミサイルの配備撤回・撤去、そして真の住民説明会の開催を国に求め、党员・県民の皆様と共に現場で闘い続ける決意である。



社民党全国連合
副党首 橋村りか

長射程ミサイルの配備撤回・撤去、
そして真の住民説明会の開催を国
に求め、党员・県民の皆様と共に
現場で闘い続ける決意である。



社民党熊本県連合
代表 今泉克己